



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 安永  
コード番号 7271 URL <http://www.fine-yasunaga.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安永 暁俊  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 浅井 裕久  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 0595-24-2122  
平成26年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	31,439	△7.4	614	—	680	—	375	—
25年3月期	33,966	△6.5	△332	—	△275	—	△524	—

(注) 包括利益 26年3月期 616百万円 (—%) 25年3月期 △252百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	31.35	—	3.5	2.2	2.0
25年3月期	△43.82	—	△4.9	△0.9	△1.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	31,965	10,920	34.2	912.83
25年3月期	29,768	10,529	35.4	880.12

(参考) 自己資本 26年3月期 10,920百万円 25年3月期 10,529百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,512	△5,368	1,235	4,240
25年3月期	1,770	△2,365	682	3,764

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	4.00	9.00	107	—	1.0
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	119	31.9	1.1
27年3月期(予想)	—	4.00	—	5.00	9.00		128.2	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,330	△1.3	60	△83.6	15	△96.5	△87	—	△7.27
通期	31,550	0.4	400	△34.9	280	△58.9	84	△77.6	7.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	12,938,639 株	25年3月期	12,938,639 株
② 期末自己株式数	26年3月期	975,222 株	25年3月期	975,222 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	11,963,417 株	25年3月期	11,963,457 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	27,259	△5.2	527	—	645	—	453	—
25年3月期	28,768	△11.0	△1,029	—	△953	—	△981	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	37.93	—
25年3月期	△82.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	29,132	—	10,077	—	34.6	—	842.39	
25年3月期	27,733	—	9,717	—	35.0	—	812.29	

(参考) 自己資本 26年3月期 10,077百万円 25年3月期 9,717百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。
- 当社は、平成26年6月5日(木)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策への期待から円高是正や株価上昇が進み、さらには雇用・所得環境の改善に消費税増税前の駆け込み需要が加わり、景気は回復傾向が続きました。

当社グループの主要販売先である自動車業界は、北米と中国の二大市場を中心に海外需要が拡大しました。国内においては、一昨年エコカー補助金終了の影響を、新型車の投入効果と消費税増税前の駆け込み需要が補い、販売・生産は前年度を上回りました。

このような企業環境下、当連結会計年度の業績は、売上高314億39百万円（前年同期比7.4%減少）、営業利益6億14百万円（前年同期は太陽電池関連ワイヤソー在庫の棚卸資産評価損計上により、3億32百万円の営業損失）、経常利益は海外子会社への貸付金に対して為替評価益を計上したことに伴い6億80百万円（前年同期は2億75百万円の経常損失）、当期純利益3億75百万円（前年同期は5億24百万円の当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

【エンジン部品事業】

好調なインドネシアでの販売は増加したものの、国内における大口顧客向けの販売が減少したことに加え、海外新拠点での立上げ費用等が利益面のマイナス要因となった結果、売上高225億65百万円（前年同期比12.1%減少）、営業利益6億56百万円（前年同期比51.8%減少）となりました。

【機械装置事業】

主力の自動車向け工作機械は国内の設備投資動向の影響を受け低調となりましたが、前連結会計年度に棚卸資産評価損を計上した太陽電池関連のワイヤソー在庫の販売が進み、検査測定装置の販売も寄与した結果、売上高54億5百万円（前年同期比6.5%増加）、営業損失70百万円（前年同期は18億63百万円の営業損失）となりました。

【環境機器事業】

省エネ型エアポンプ及びディスポーザシステムの販売が増加した一方、為替の影響や仕入れコストの増加が利益面のマイナス要因となった結果、売上高30億93百万円（前年同期比7.7%増加）、営業利益94百万円（前年同期比19.3%減少）となりました。

【その他の事業】

当セグメントには、運輸事業およびサービス事業を含んでおります。

売上高3億75百万円（前年同期比9.5%増加）、営業利益11百万円（前年同期比60.6%減少）となりました。

(次期の見通し)

日本経済は、4月の消費税率引き上げ後は、駆け込み需要の反動減等の影響から減速する見通しですが、夏以降はその影響が徐々に弱まり、回復基調に戻る事が期待されております。

当社グループの主要販売先である自動車業界においては、世界市場としては引き続き成長が見込まれるものの、国内市場は消費税増税後の反動減への懸念が強く先行きは不透明な状況です。

次期の業績見通しについて、海外生産拠点の体制整備や自動車メーカーの新型エンジンへの切替え等により、設備投資等の一時的な費用がエンジン部品事業の収益のマイナス要因として、利益が減少する見通しです。

このような状況下、平成27年3月期（2014年度）の連結業績予想は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年3月期（実績）	平成27年3月期（予想）	増減額
売上高	31,439	31,550	110
営業利益	614	400	△214
経常利益	680	280	△400
当期純利益	375	84	△291

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ21億97百万円（前年同期比7.4%）増加し、319億65百万円となりました。

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ13億11百万円（前年同期比7.6%）減少し、160億29百万円となりました。

この減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少10億50百万円等によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ35億8百万円（前年同期比28.2%）増加し、159億36百万円となりました。

この増加の主な要因は、有形固定資産の増加35億72百万円等によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1億79百万円（前年同期比1.4%）増加し、130億円となりました。

この増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少2億60百万円や短期借入金の減少2億円があるものの、未払金の増加5億61百万円等によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ16億26百万円（前年同期比25.4%）増加し、80億44百万円となりました。

この増加の主な要因は、社債の発行及び償還による純増加10億40百万円及び長期借入金の増加5億62百万円等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億91百万円（前年同期比3.7%）増加し、109億20百万円となりました。

この増加の主な要因は、利益剰余金の増加2億67百万円等によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億75百万円（前年同期比12.6%）増加し、42億40百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、45億12百万円（前年同期は17億70百万円の増加）となりました。これは主に、減価償却費18億11百万円、売上債権の減少額14億円、たな卸資産の減少額6億87百万円、税金等調整前当期純利益6億10百万円等の増加要因によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、53億68百万円（前年同期は23億65百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出51億88百万円等の減少要因によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、12億35百万円（前年同期は6億82百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出22億11百万円等の減少要因がありましたが、長期借入れによる収入27億14百万円、社債の発行による収入11億円の増加要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	34.1	37.0	36.0	35.4	34.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.0	40.0	24.4	18.7	17.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.2	1.1	—	6.2	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.5	41.4	—	16.7	43.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末時価終値×期末発行済株式総数（自己株式除く）により計算しています。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への還元につきましては、長期的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定的な配当の継続を基本方針としています。今後の利益配分につきましては、成長に必要な設備投資等の内部留保を考慮して、総合的な判断により積極的に還元をはかっていく所存です。

当期末の配当につきましては、1株当たり5円とする予定です。この結果、年間配当金は前期に比べて1円増配の1株当たり10円となります。

次期の1株当たり配当金は、経営環境に不透明感が残るものの、現時点では中間4円、期末5円とし、年間配当金は1円減配の9円とする予定です。

また、株主の皆様に対するサービスをより一層充実させる目的で、毎年3月31日現在の500株以上保有の株主様に、地元（三重県伊賀地方）の特産品を贈呈する「株主優待制度」を設けています。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

#### ①経済及び業界等の動向

当社グループの経営成績は、各製品を生産・販売している国・地域の経済状況の変動や取引先が属する産業の景気変動の影響を受ける可能性があります。

また、当社グループのエンジン部品事業や機械装置事業の一部である工作機械は、自動車業界の生産及び設備投資等の動向や取引先メーカーの取引方針の影響を受けます。機械装置事業のワイヤソーや検査測定装置は、太陽電池業界や電子・半導体業界等の設備投資動向の影響を受けます。環境機器事業は、住宅着工件数や浄化槽設置動向の影響を受けます。

なお、平成26年3月期における主な販売相手先別の総販売実績に対する割合は、トヨタ自動車㈱ 17.0%、GM Korea Co. 11.8%となっております。

②技術革新及び競合等について

当社グループの事業は、技術的な進歩や技術革新の影響を受けます。そのため、社会や市場での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現により、当社取扱製品の急速な陳腐化や市場性の低下を招き、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社は高い技術力と高品質で高付加価値の製品を送り出すメーカーの一社であると考えておりますが、競合会社の台頭により、将来においても有効に競争できるという保証はありません。競合会社が競合製品をより低価格で導入し市場におけるさらなる競争の激化が続く可能性があり、価格面での圧力または激化する価格低減競争の環境下で収益性を保つことができない可能性があります。

③製品の不具合

当社グループは、「ものづくり力を強化し最高品質の追求」を経営課題の一つとし、総力をあげて品質課題に取り組んでおりますが、全ての製品に欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。万一欠陥やリコールが発生した場合に備え、製造物責任保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。したがって、大規模な製品の欠陥は、当社グループの経営成績及び財政状態を悪化させる可能性があります。

④原材料の調達

当社グループは、原材料・部品を複数のグループ外会社より調達しております。当社グループは、それら調達先と取引基本契約を結び、安定的な調達を図るよう努めておりますが、市況の変動による品不足さらには調達先の突発的な事故や経営問題などにより、原材料・部品の不足が生じないという保証はありません。このような場合、当社グループの生産に支障をきたす可能性があります。また、価格変動による原価の上昇は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤為替変動

当社グループは、グローバルに取引を展開しており、為替レートの変動の影響を限定的にするため、その取引の大半を邦貨による取引としております。しかし、当社グループが生産を行う各地域の通貨価値の変動は、各地域における生産・調達・物流等のコストを増加させる可能性があり、コストの増加は、当社グループの価格競争力を低下させる可能性があります。また、海外関連会社の資産・負債を連結する際の円換算後の価値が、換算時の為替レート変動の影響を受ける可能性もあります。

⑥海外事業展開

当社グループは海外に成長機会を求め、現在6ヶ国、7拠点と海外拠点を拡大してきました。

これらの海外での事業展開には、各国・地域の経済環境や景気の動向、予期しない法律又は規則の変更、移転価格税制等の国際税務問題、商習慣の相違、政変及び災害の発生等のリスクがあり、これらの事象が発生した場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害等

当社グループは、地震等の自然災害の発生により生産拠点が損害を受ける可能性があります。被害の影響を最小限に抑えるため、建物・設備等の耐震対策を完了しておりますが、万一、予想される南海トラフ巨大地震が発生した場合、当社グループの生産拠点が三重県内に集中していることもあり、操業の中断、多額の復旧費用等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

現在、当社では、大規模地震の発生等を想定したBCP（事業継続計画）を策定し、重要事業の継続と復旧にかかる体制整備を図っております。

⑧人材の育成・確保

当社グループが今後も継続的に成長していくためには、人材の育成・確保は最重要課題の一つであると考えております。グローバルな事業活動を一層進める中で、グローバルに活躍できる人材の育成・確保が急務であり、積極的な採用活動、教育の充実、適材適所の人員配置等に取り組んでおりますが、これらの施策が計画通りに進まなかった場合、長期的な視点から、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社11社で構成され、エンジン部品、機械装置、環境機器の製造販売とそれに関連する事業を展開しております。

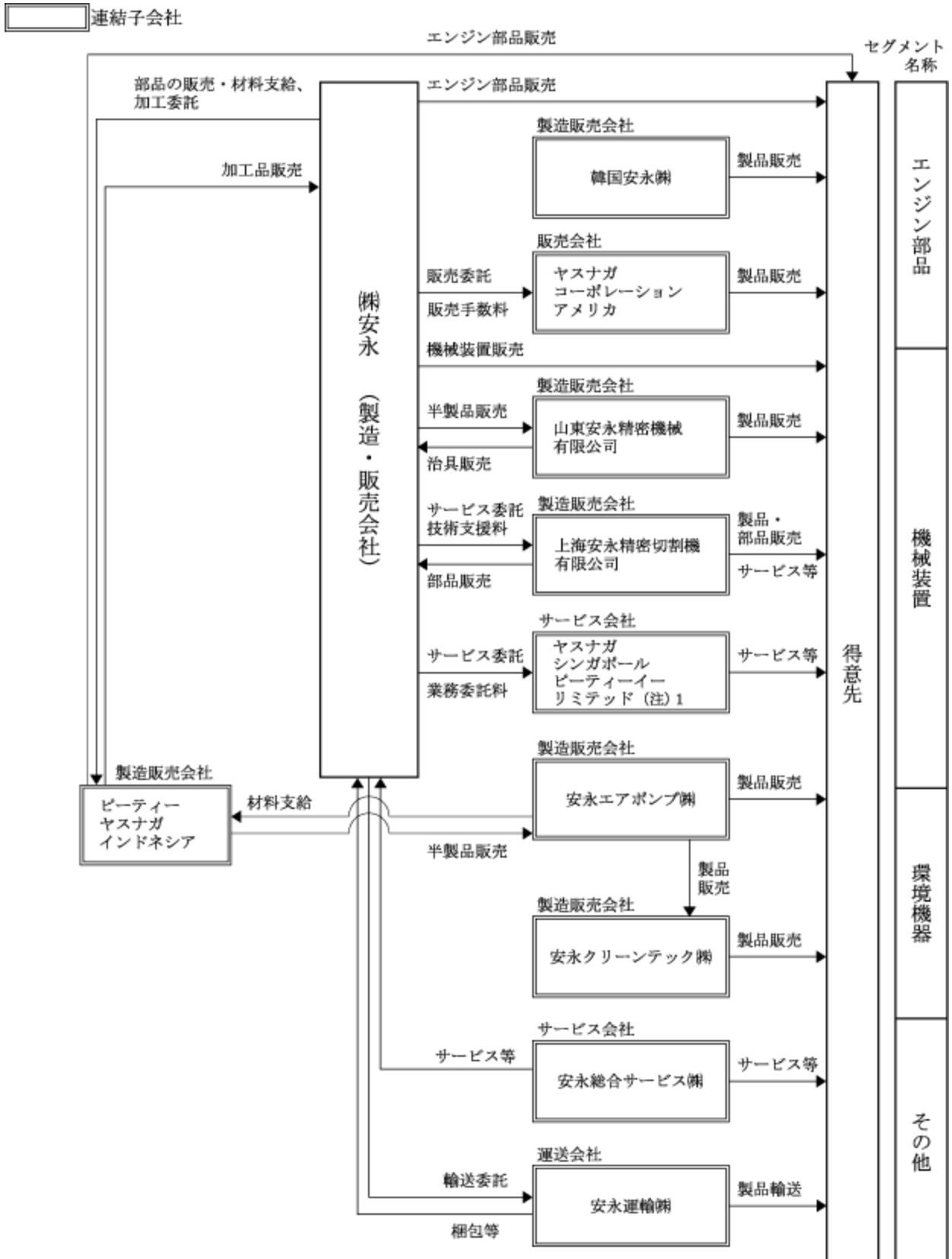
各事業における当社グループ各社の位置付け及びセグメントとの関連等は、次のとおりであります。

セグメントの名称	事業の内容	事業における位置付け		
		主要な会社(当社との関係)	位置付け	
エンジン部品	コネクティングロッド、シリンダーヘッド、シリンダーブロック、カムシャフト、クランクシャフト、エキゾーストマニホールド、ベアリングキャップ、ラッシュアジャスターほかの製造販売	国内	当社	製造販売
		海外	ピーティー ヤスナガ インドネシア(連結子会社)	製造販売
			ヤスナガ コーポレーション アメリカ(連結子会社)	米国における当社製品の販売
			韓国安永(株)(連結子会社)	製造販売
			ヤスナガ タイランドカンパニー リミテッド(連結子会社)	製造販売
機械装置	トランスファーマシン、NC工作機械、マイクロフィニッシャー、リークテスト機、ワイヤソー、外観検査装置、レーザセンサ、リニアモータほかの製造販売	国内	当社	製造販売
		海外	上海安永精密切割機有限公司(連結子会社)	中国におけるワイヤソーの製品・部品の製造販売・サービス等
			ヤスナガ シンガポール ピーティーイー リミテッド(連結子会社)(注)	東南アジアにおける当社製品のサービス等
			山東安永精密機械有限公司(連結子会社)	中国における工作機械の製造販売・サービス等
			ヤスナガ タイランドカンパニー リミテッド(連結子会社)	タイにおける工作機械の製造販売
環境機器	浄化槽用・医療健康機器用・燃料電池用・活魚輸送用・観賞魚用等の各種エアーポンプ、デイスポーザシステムほかの製造販売	国内	安永エアーポンプ(株)(連結子会社)	製造販売
			安永クリーンテック(株)(連結子会社)	デイスポーザシステムの製造販売・設置工事・サービス
		海外	ピーティー ヤスナガ インドネシア(連結子会社)	エアーポンプの製造販売
その他	運送業 ビルメンテナンス・工場清掃・社員給食・福祉用具のレンタル等のサービス業ほか	国内	安永運輸(株)(連結子会社)	エンジン部品等の輸送・梱包
			安永総合サービス(株)(連結子会社)	サービス業

(注) ヤスナガ シンガポール ピーティーイー リミテッドは、平成25年12月13日開催の当社取締役会において、解散及び清算することを決議しております。



事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. ヤスナガ シンガポール ピーティーイー リミテッドは、平成25年12月13日開催の当社取締役会において、解散及び清算することを決議しております。
2. 前連結会計年度において設立したヤスナガ タイランド カンパニー リミテッドは、操業を開始していないため系統図には記載していません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、時の課題を敏感に受け止め、独創的な技術により価値ある製品を提供し、社会文化の豊かさに貢献することを使命としています。グローバルな競争環境の中で、社会・株主・顧客・従業員など全てのステークホルダーにとって企業価値を創造し続ける企業を目指しています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、2014年度から2016年度までの3年間の事業戦略や数値目標を定めた、第4次中期経営計画（『グローバルニッチNo.1』に向かって）を本日付で発表しております。その中で、以下の連結数値目標を掲げております。

《最終年度である平成29年3月期（2016年度）の連結業績目標》

売上高	34,000百万円
営業利益	1,020百万円
営業利益率	3.0%

《長期的な数値目標》

自己資本比率	40%以上
ROE	継続的に10%以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

第4次中期経営計画では、お客様に信頼される技術・製品・サービスを創造し、高い付加価値を提供し続ける企業を目指し、以下の3項目を基本戦略の重点施策として取り組んでいきます。

##### ①「グローバルニッチNo.1」

得意分野への一段の集中により、成長・収益・価値のバランスの取れた事業戦略を推し進め、地域、顧客、製品での「グローバルニッチNo.1」を積み重ね、企業価値の向上を果たす。

韓国、タイ製造拠点の安定した成長、インドネシアの一層の拡充、また、海外生産拠点のさらなる展開を目指す。

##### ②「新事業の創出」

R&D本部が進めてきた新事業創出のための研究開発成果である、『二次電池用穴あき突起集電箔打・塗工・乾燥装置』『シリサイド系熱電変換材料・発電素子』の事業化を目指す。

##### ③「財務体質の強化」

第3次中期経営計画と同様に、引き続き「自己資本比率」と「ROE」の向上に取り組んでいく。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、グループ企業価値の向上に努めるとともに、グローバル化が進む中、お客様に信頼される技術・製品・サービスを創造し、高い付加価値を提供し続ける企業を目指して、以下の項目を重点施策として取り組んでまいります。

- ① ものづくり力を強化し最高品質の追求
- ② アジア地域を基盤とした海外戦略の強化
- ③ 将来の安定成長を目指した新事業の育成
- ④ 株主価値の向上及び営業利益、キャッシュ・フロー重視の経営戦略
- ⑤ グローバル化に適応する人材確保、育成

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,765	4,346
受取手形及び売掛金	7,764	6,713
商品及び製品	830	858
仕掛品	2,335	1,568
原材料及び貯蔵品	1,406	1,475
繰延税金資産	341	224
未収入金	351	259
その他	557	595
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	17,341	16,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,826	10,222
減価償却累計額	△5,915	△6,099
建物及び構築物(純額)	3,911	4,122
機械装置及び運搬具	23,168	24,056
減価償却累計額	△18,801	△19,757
機械装置及び運搬具(純額)	4,367	4,298
工具、器具及び備品	6,398	6,437
減価償却累計額	△6,003	△6,058
工具、器具及び備品(純額)	395	378
土地	1,958	2,097
建設仮勘定	520	3,827
有形固定資産合計	11,153	14,725
無形固定資産		
のれん	37	22
その他	78	69
無形固定資産合計	116	91
投資その他の資産		
投資有価証券	628	644
繰延税金資産	123	153
その他	883	332
貸倒引当金	△478	△11
投資その他の資産合計	1,157	1,119
固定資産合計	12,427	15,936
資産合計	29,768	31,965

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,493	4,233
短期借入金	2,700	2,500
1年内返済予定の長期借入金	2,222	2,162
1年内償還予定の社債	60	60
未払金	2,174	2,735
未払法人税等	131	48
賞与引当金	339	429
工事損失引当金	26	15
設備関係支払手形	54	266
リース資産減損勘定	223	113
その他	394	435
流動負債合計	12,821	13,000
固定負債		
社債	120	1,160
長期借入金	5,854	6,417
繰延税金負債	35	0
退職給付引当金	102	-
役員退職慰労引当金	68	74
退職給付に係る負債	-	294
環境対策引当金	39	20
資産除去債務	74	74
長期リース資産減損勘定	122	-
その他	-	2
固定負債合計	6,417	8,044
負債合計	19,239	21,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	2,114	2,114
利益剰余金	6,571	6,839
自己株式	△330	△330
株主資本合計	10,498	10,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207	221
為替換算調整勘定	△176	50
退職給付に係る調整累計額	-	△117
その他の包括利益累計額合計	30	154
少数株主持分	0	0
純資産合計	10,529	10,920
負債純資産合計	29,768	31,965

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	33,966	31,439
売上原価	31,040	27,425
売上総利益	2,925	4,013
販売費及び一般管理費		
販売手数料	114	103
荷造及び発送費	586	558
貸倒引当金繰入額	△3	△13
給料手当及び福利費	1,000	1,125
賞与引当金繰入額	38	72
退職給付費用	67	67
役員退職慰労引当金繰入額	9	10
試験研究費	542	499
減価償却費	79	73
その他	821	902
販売費及び一般管理費合計	3,257	3,399
営業利益又は営業損失(△)	△332	614
営業外収益		
受取利息	12	14
受取配当金	12	13
為替差益	124	160
受取賃貸料	25	25
その他	60	57
営業外収益合計	235	271
営業外費用		
支払利息	106	101
社債発行費	-	21
訴訟関連費用	22	-
減価償却費	25	22
その他	25	58
営業外費用合計	179	204
経常利益又は経常損失(△)	△275	680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	35	8
投資有価証券売却益	0	-
その他	0	-
<b>特別利益合計</b>	<b>35</b>	<b>8</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	0
減損損失	-	35
固定資産除却損	36	40
その他	3	2
<b>特別損失合計</b>	<b>39</b>	<b>78</b>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△280	610
法人税、住民税及び事業税	262	121
法人税等調整額	△18	112
<b>法人税等合計</b>	<b>243</b>	<b>234</b>
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△524	375
少数株主利益	0	0
<b>当期純利益又は当期純損失(△)</b>	<b>△524</b>	<b>375</b>

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△524	375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	14
為替換算調整勘定	184	227
その他の包括利益合計	271	241
包括利益	△252	616
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△253	616
少数株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142	2,114	7,251	△330	11,178
当期変動額					
剰余金の配当			△155		△155
当期純利益又は 当期純損失(△)			△524		△524
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△679	△0	△679
当期末残高	2,142	2,114	6,571	△330	10,498

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	120	△361	—	△240	0	10,937
当期変動額						
剰余金の配当						△155
当期純利益又は 当期純損失(△)						△524
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	86	184	—	271	0	271
当期変動額合計	86	184	—	271	0	△408
当期末残高	207	△176	—	30	0	10,529



当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142	2,114	6,571	△330	10,498
当期変動額					
剰余金の配当			△107		△107
当期純利益又は 当期純損失(△)			375		375
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	267	—	267
当期末残高	2,142	2,114	6,839	△330	10,765

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	207	△176	—	30	0	10,529
当期変動額						
剰余金の配当						△107
当期純利益又は 当期純損失(△)						375
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	14	227	△117	123	0	123
当期変動額合計	14	227	△117	123	0	391
当期末残高	221	50	△117	154	0	10,920

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△280	610
減価償却費	2,021	1,811
減損損失	-	35
のれん償却額	15	15
有形固定資産売却損益(△は益)	△35	△7
有形固定資産除却損	36	40
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△171	△344
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23	-
前払年金費用の増減額(△は増加)	194	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△62
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	144
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△120	89
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△38	-
受取利息及び受取配当金	△25	△27
支払利息	106	101
為替差損益(△は益)	△23	△109
売上債権の増減額(△は増加)	△582	1,400
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,185	687
仕入債務の増減額(△は減少)	△146	△290
前受金の増減額(△は減少)	70	△45
未収消費税等の増減額(△は増加)	214	△30
その他	△764	869
小計	1,691	4,895
利息及び配当金の受取額	27	28
利息の支払額	△106	△103
法人税等の還付額	400	16
法人税等の支払額	△241	△323
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,770	4,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△104
有形固定資産の取得による支出	△2,256	△5,188
有形固定資産の売却による収入	42	14
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	0	-
貸付けによる支出	-	△0
無形固定資産の取得による支出	△27	△19
その他	△124	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,365	△5,368
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600	△200
長期借入れによる収入	2,105	2,714
長期借入金の返済による支出	△1,808	△2,211
社債の発行による収入	-	1,100
社債の償還による支出	△60	△60
配当金の支払額	△155	△107
少数株主への配当金の支払額	-	△0
その他	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	682	1,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	97
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	115	475
現金及び現金同等物の期首残高	3,649	3,764
現金及び現金同等物の期末残高	3,764	4,240

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が294百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が117百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

(1) 工場財団抵当

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	986百万円	934百万円
機械装置及び運搬具	1,492百万円	1,258百万円
土地	360百万円	360百万円
計	2,839百万円	2,553百万円

(2) 工場財団以外の抵当

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	81百万円	77百万円
土地	46百万円	46百万円
計	128百万円	124百万円

上記担保資産に対する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,700百万円	1,550百万円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	6,805百万円	7,135百万円
計	8,505百万円	8,685百万円

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	62百万円	—
支払手形	142百万円	—
設備関係支払手形	136百万円	—

偶発債務

インドネシアの連結子会社(ピーティール ヤスナガ インドネシア)は、インドネシア関税消費税総局より、保税工場における過年度の在庫移動差異に係る輸入関税等の追徴請求を受けました。同社はこれを不服として異議申立書を提出しましたが却下されたため、平成25年12月19日に国税裁判所に提訴しております。

なお、追徴請求を受けている金額は9,735百万ルピア(83百万円：12月末為替レート)であり、既に仮納付を行っていますが、追徴請求対象となる在庫移動差異の内容が関税消費税総局からも開示されず、裁判の見通しが予測できない状況であるため、現時点で損益に与える影響額を見積もることは困難であります。

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
542百万円	499百万円

- 2 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1,172百万円	△834百万円

- 3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
12百万円	△10百万円

- 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	34百万円	7百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
合計	35百万円	8百万円

- 5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	—	0百万円
工具、器具及び備品	—	0百万円
合計	—	0百万円

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	2百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	28百万円	37百万円
工具、器具及び備品	5百万円	1百万円
計	35百万円	40百万円
無形固定資産		
ソフトウェア	0百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円
合計	36百万円	40百万円

7 当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失の額
遊休資産	三重県伊賀市	機械装置及び運搬具	11百万円
遊休資産	三重県伊賀市	工具、器具及び備品	3百万円
遊休資産	三重県伊賀市	長期前払費用	2百万円
遊休資産	三重県名張市	機械装置及び運搬具	1百万円
遊休資産	三重県名張市	工具、器具及び備品	1百万円

(経緯)

上記の遊休資産については、主として西明寺工場のエンジン部品製造設備として使用しておりましたが、生産終了に伴い今後の利用計画が明確でなくなったため減損損失を認識いたしました。

用途	場所	種類	減損損失の額
遊休資産	韓国	建設仮勘定	15百万円

(経緯)

上記の遊休資産については、韓国安永㈱のエンジン部品製造設備として設置準備をしておりましたが、プロジェクトの中断に伴い今後の利用計画が明確でなくなったため減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

当社グループは、主として管理損益を把握する事業単位を基準として資産のグルーピングを行なっていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

当該資産の回収可能価額は正味売却価額で測定しており、処分価額で評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	112百万円	16百万円
組替調整額	一百万円	一百万円
税効果調整前	112百万円	16百万円
税効果額	△25百万円	△2百万円
その他有価証券評価差額金	86百万円	14百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	184百万円	227百万円
為替換算調整勘定	184百万円	227百万円
その他の包括利益合計	271百万円	241百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,938,639	—	—	12,938,639

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	975,126	96	—	975,222

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による自己株式の取得 96株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	95	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	59	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,938,639	—	—	12,938,639

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	975,222	—	—	975,222

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	47	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	59	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,765百万円	4,346 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1百万円	△105 百万円
現金及び現金同等物	3,764百万円	4,240 百万円



(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、エンジン部品、機械装置、環境機器等の複数の事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは当社及び当社の連結子会社の事業運営部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンジン部品」、「機械装置」、「環境機器」の3つを報告セグメントとしております。

「エンジン部品」は、自動車のエンジン部品の製造販売をしております。「機械装置」は、工作機械、ワイヤソー等の製造販売をしております。「環境機器」は、エアーポンプ、ディスプレイ等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,674	5,077	2,871	33,624	342	33,966	—	33,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	218	0	218	542	761	△761	—
計	25,674	5,296	2,871	33,842	885	34,727	△761	33,966
セグメント利益 又は損失(△)	1,362	△1,863	117	△383	28	△354	22	△332
セグメント資産	17,774	6,143	2,318	26,235	499	26,735	3,033	29,768
その他の項目								
減価償却費(注)4	1,705	220	87	2,012	3	2,015	5	2,021
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注)4	2,223	316	126	2,666	1	2,667	—	2,667

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額22百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額3,033百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の項目の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,565	5,405	3,093	31,063	375	31,439	—	31,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	2,013	0	2,013	498	2,511	△2,511	—
計	22,565	7,419	3,093	33,077	873	33,950	△2,511	31,439
セグメント利益 又は損失(△)	656	△70	94	681	11	692	△78	614
セグメント資産	20,087	6,362	2,612	29,062	497	29,559	2,406	31,965
その他の項目								
減価償却費(注) 4	1,545	203	81	1,830	2	1,832	9	1,841
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	5,718	51	59	5,829	—	5,829	—	5,829

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△78万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,406百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の項目の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
21,359	8,144	3,764	698	33,966

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
8,661	2,491	0	11,153

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
GM Korea Co.	5,653	エンジン部品
トヨタ自動車(株)	5,435	エンジン部品及び機械装置

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
19,733	7,202	3,771	731	31,439

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
8,896	5,826	2	14,725

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	5,341	エンジン部品及び機械装置
GM Korea Co.	3,719	エンジン部品

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	エンジン部品	機械装置	環境機器	計			
減損損失	35	—	—	35	—	—	35

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	エンジン部品	機械装置	環境機器	計			
当期償却額	—	—	15	15	—	—	15
当期末残高	—	—	37	37	—	—	37

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	エンジン部品	機械装置	環境機器	計			
当期償却額	—	—	15	15	—	—	15
当期末残高	—	—	22	22	—	—	22

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	880.12円	912.83 円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△43.82円	31.35 円

(注) 1 前期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、9.81円減少しております。

4 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△524	375
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△524	375
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,963	11,963

5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,529	10,920
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	0	0
(うち少数株主持分)	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	10,529	10,920
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	11,963	11,963

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,635	2,086
受取手形	90	273
売掛金	6,574	6,266
電子記録債権	165	452
商品及び製品	518	496
仕掛品	2,063	1,736
原材料及び貯蔵品	889	810
前渡金	5	-
前払費用	18	29
繰延税金資産	310	212
未収入金	483	482
短期貸付金	976	1,206
未収消費税等	238	261
その他	54	22
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	15,013	14,325
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,364	7,349
減価償却累計額	△4,954	△5,059
建物(純額)	2,409	2,289
構築物	844	844
減価償却累計額	△747	△759
構築物(純額)	97	84
機械及び装置	19,263	19,518
減価償却累計額	△15,963	△16,728
機械及び装置(純額)	3,299	2,789
車両運搬具	102	102
減価償却累計額	△92	△94
車両運搬具(純額)	9	7
工具、器具及び備品	5,655	5,585
減価償却累計額	△5,296	△5,318
工具、器具及び備品(純額)	359	267
土地	1,911	1,911
建設仮勘定	482	1,459
有形固定資産合計	8,569	8,810
無形固定資産		
ソフトウェア	57	50
電話加入権	6	6
施設利用権	2	1
無形固定資産合計	65	58

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	628	644
関係会社株式	2,278	2,857
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	982	2,370
長期前払費用	45	38
前払年金費用	144	21
その他	12	11
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	4,084	5,937
<b>固定資産合計</b>	<b>12,720</b>	<b>14,806</b>
<b>資産合計</b>	<b>27,733</b>	<b>29,132</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	273	393
買掛金	3,804	3,060
短期借入金	2,700	2,500
1年内返済予定の長期借入金	2,131	2,069
1年内償還予定の社債	60	60
未払金	2,158	2,398
未払費用	75	80
未払法人税等	10	14
前受金	98	84
預り金	250	250
賞与引当金	308	379
設備関係支払手形	52	258
リース資産減損勘定	223	113
その他	54	12
流動負債合計	12,201	11,675
<b>固定負債</b>		
社債	120	1,160
長期借入金	5,358	6,003
繰延税金負債	32	47
役員退職慰労引当金	66	72
環境対策引当金	39	20
資産除去債務	74	74
長期リース資産減損勘定	122	-
固定負債合計	5,814	7,379
<b>負債合計</b>	<b>18,015</b>	<b>19,054</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金		
資本準備金	2,104	2,104
その他資本剰余金	10	10
資本剰余金合計	2,114	2,114
利益剰余金		
利益準備金	255	255
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800	2,800
繰越利益剰余金	2,527	2,874
利益剰余金合計	5,583	5,929
自己株式	△330	△330
株主資本合計	9,510	9,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	207	221
評価・換算差額等合計	207	221
純資産合計	9,717	10,077
負債純資産合計	27,733	29,132



(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	28,768	27,259
売上原価		
製品期首たな卸高	716	518
当期製品製造原価	27,261	24,453
合計	27,978	24,972
製品期末たな卸高	518	496
売上原価	27,459	24,475
売上総利益	1,308	2,784
販売費及び一般管理費		
販売手数料	203	194
荷造及び発送費	387	367
役員報酬	135	142
給料及び賞与	502	515
賞与引当金繰入額	30	59
退職給付費用	48	39
役員退職慰労引当金繰入額	9	10
福利厚生費	101	114
交際費	17	19
旅費及び交通費	85	83
減価償却費	57	33
試験研究費	468	405
その他	289	271
販売費及び一般管理費合計	2,338	2,256
営業利益又は営業損失(△)	△1,029	527
営業外収益		
受取利息	28	37
受取配当金	26	85
受取賃貸料	49	44
受取ロイヤリティー	46	57
その他	72	42
営業外収益合計	223	267
営業外費用		
支払利息	91	90
社債発行費	-	21
訴訟関連費用	22	-
賃貸収入原価	20	16
その他	13	19
営業外費用合計	147	148
経常利益又は経常損失(△)	△953	645

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	28	2
投資有価証券売却益	0	-
その他	0	-
特別利益合計	28	2
特別損失		
固定資産売却損	-	0
減損損失	-	20
固定資産除却損	35	39
リース解約損	-	2
その他	-	0
特別損失合計	35	62
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△960	585
法人税、住民税及び事業税	58	22
法人税等調整額	△36	109
法人税等合計	21	132
当期純利益又は当期純損失 (△)	△981	453

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,142	2,104	10	2,114	255	2,800	3,665	6,721
当期変動額								
剰余金の配当							△155	△155
当期純利益又は 当期純損失(△)							△981	△981
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△1,137	△1,137
当期末残高	2,142	2,104	10	2,114	255	2,800	2,527	5,583

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△330	10,647	120	120	10,768
当期変動額					
剰余金の配当		△155			△155
当期純利益又は 当期純損失(△)		△981			△981
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			86	86	86
当期変動額合計	△0	△1,137	86	86	△1,050
当期末残高	△330	9,510	207	207	9,717

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,142	2,104	10	2,114	255	2,800	2,527	5,583
当期変動額								
剰余金の配当							△107	△107
当期純利益又は 当期純損失(△)							453	453
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	346	346
当期末残高	2,142	2,104	10	2,114	255	2,800	2,874	5,929

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△330	9,510	207	207	9,717
当期変動額					
剰余金の配当		△107			△107
当期純利益又は 当期純損失(△)		453			453
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			14	14	14
当期変動額合計	—	346	14	14	360
当期末残高	△330	9,856	221	221	10,077